

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	148,846,482			167,653,812	実質収支比率			6.2	4.6																																																																															
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	143,997,264	164,110,000	経常収支比率	88.3	91.5	(94.9)	(98.0)																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	4,849,218	3,543,812	(※1)																																																																																					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	212,241	257,507	標準財政規模	74,768,744	71,420,301																																																																																			
							実質収支	4,636,977	3,286,305	財政力指数	0.80	0.82																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	345,070	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,350,672	549,279	公債費負担比率	11.1	11.7																																																																																			
	平成27年国調(人)	340,973			過疎	×	積立金	1,281,625	1,639,000	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	1.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	344,247	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																		
	うち日本人(人)	339,732		1,601	1,724	指数表選定	○	実質単年度収支	2,632,297	2,188,279	実質公債費比率	1.4	1.7																																																																																		
	令03.01.01(人)	344,218	第2次	1.1	1.2			基準財政収入額	42,868,425	44,559,653	資金不足比率(※4)																																																																																				
	うち日本人(人)	339,723		32,908	34,536			基準財政需要額	55,781,108	54,059,400																																																																																					
	増減率(%)	0.0	第3次	22.4	23.7			標準税収入額等	54,813,350	57,136,411																																																																																					
	うち日本人(%)	0.0		112,166	109,312			経常経費充当一般財源等	67,965,870	65,389,165																																																																																					
	面積(km ²)	464.51		76.5	75.1			歳入一般財源等	88,061,199	83,119,293																																																																																					
人口密度(人/km ²)	743																																																																																														
世帯数(世帯)	146,088																																																																																														
職員の状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	127,627,467	122,827,471																																																																																				
	市区町村長	1	9,288		一般職員	1,838	5,784,186	3,147	うち公的資金	20,572,343	21,522,418																																																																																				
	副市区町村長	2	8,073		うち消防職員	318	978,486	3,077	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	66,822,752	63,194,055																																																																																				
	教育長	1	7,146		うち技能労務職員	51	173,247	3,397	債務負担行為額(支出予定額)	37,626,216	43,878,705																																																																																				
	議会議長	1	6,570		教育公務員	304	917,184	3,017	収益事業収入	-	-																																																																																				
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,857,306	1,857,290																																																																																				
	議会議員	36	5,630		合計	2,142	6,701,370	3,129	財政調整基金	7,903,253	6,621,628																																																																																				
					ラスパイレシ指数			99.9	積立金現在高	565,314	971,606																																																																																				
									減債基金	18,671,591	16,007,639																																																																																				
									その他特定目的基金																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17)</td> <td>大津市公園緑地協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td>(10)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(18)</td> <td>大津市勤労者互助会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>浜大津都市開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>市立大津市民病院</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	大津市公園緑地協会				(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	大津市勤労者互助会				(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	浜大津都市開発				(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	市立大津市民病院			○
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	大津市公園緑地協会																																																																																				
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	大津市勤労者互助会																																																																																				
(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	浜大津都市開発																																																																																				
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	市立大津市民病院			○																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,352,193	34.5	47,556,347	66.4
地方譲与税	779,091	0.5	779,091	1.1
利子割交付金	51,235	0.0	51,235	0.1
配当割交付金	343,346	0.2	343,346	0.5
株式等譲渡所得割交付金	409,460	0.3	409,460	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,390,106	5.0	7,390,106	10.3
ゴルフ場利用税交付金	179,073	0.1	179,073	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	94,304	0.1	94,304	0.1
法人事業税交付金	583,096	0.4	583,096	0.8
地方特例交付金等	994,841	0.7	922,195	1.3
個人住民税減収補填特例交付金	334,895	0.2	334,895	0.5
自動車税減収補填特例交付金	29,462	0.0	29,462	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	12,467	0.0	12,467	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	618,017	0.4	545,371	0.8
地方交付税	13,253,779	8.9	12,562,689	17.5
普通交付税	12,562,689	8.4	12,562,689	17.5
特別交付税	691,055	0.5	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-
(一般財源計)	75,430,524	50.7	70,870,942	99.0
交通安全対策特別交付金	42,754	0.0	42,754	0.1
分担金・負担金	918,017	0.6	-	-
使用料	1,827,244	1.2	518,627	0.7
手数料	793,048	0.5	222	0.0
国庫支出金	37,943,540	25.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,045	0.0	16,045	0.0
都道府県支出金	9,728,118	6.5	-	-
財産収入	293,360	0.2	124,635	0.2
寄附金	330,156	0.2	-	-
繰入金	1,020,003	0.7	-	-
繰越金	3,543,812	2.4	-	-
諸収入	2,866,361	1.9	26,891	0.0
地方債	14,093,500	9.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,367,100	3.6	-	-
歳入合計	148,846,482	100.0	71,600,116	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	46,052,632	89.7	580,089	
法定普通税	46,052,632	89.7	580,089	
市町村民税	24,000,167	46.7	580,089	
個人均等割	586,050	1.1	-	
所得割	20,328,677	39.6	-	
法人均等割	803,453	1.6	-	
法人税割	2,281,987	4.4	580,089	
固定資産税	19,610,645	38.2	-	
うち純固定資産税	19,471,891	37.9	-	
軽自動車税	709,617	1.4	-	
市町村たばこ税	1,732,203	3.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	5,299,561	10.3	-	
法定目的税	5,299,561	10.3	-	
入湯税	49,984	0.1	-	
事業所税	1,453,731	2.8	-	
都市計画税	3,795,846	7.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	51,352,193	100.0	580,089	

区分	令和3年度	令和2年度	
徴収率(%)	99.2	96.0	95.0
現・計	99.3	96.7	96.3
市町村民税	99.0	95.1	93.4
純固定資産税	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,527,123	実質収支	563,531
下水道	1,750,000	再差引収支	428,265
その他	369,985	加入世帯数(世帯)	43,149
下水道	119,915	被保険者数(人)	65,712
介護サービス	81,943	被保険者	99
国民健康保険	2,489,748	保険料(料)収入額	-
その他	8,715,532	1人当り	351
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	630,522	0.4	-	628,236
総務費	14,424,408	10.0	301,888	12,810,092
民生費	65,673,530	45.6	939,454	27,924,856
衛生費	24,000,505	16.7	9,681,751	10,369,419
労働費	66,704	0.0	-	65,309
農林水産業費	741,874	0.5	152,703	478,068
商工費	1,377,772	1.0	30,815	1,310,375
土木費	8,821,993	6.1	3,172,067	6,048,080
消防費	4,088,118	2.8	713,230	3,522,020
教育費	13,756,660	9.6	1,351,288	10,188,564
災害復旧費	431,441	0.3	-	120,321
公債費	9,979,894	6.9	-	9,742,798
諸支出金	3,843	0.0	-	3,843
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	143,997,264	100.0	16,343,196	83,211,981

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,613,943	54.6	42,288,106	41,106,328	53.4
人件費	23,643,324	16.4	21,545,293	21,043,330	27.3
うち職員給	14,567,959	10.1	13,549,278	-	-
扶助費	44,990,725	31.2	11,000,015	10,729,148	13.9
公債費	9,979,894	6.9	9,742,798	9,333,850	12.1
元利償還金	9,979,224	6.9	9,742,128	9,333,180	12.1
うち元金	9,293,504	6.5	9,056,408	8,648,006	11.2
うち利子	685,720	0.5	685,720	685,174	0.9
一時借入金利子	670	0.0	670	670	0.0
その他の経費	48,608,684	33.8	36,555,755	26,859,542	34.9
物件費	19,923,309	13.8	13,333,538	11,295,314	14.7
維持補修費	1,281,974	0.9	1,234,877	1,187,374	1.5
補助費等	9,297,783	6.5	8,146,079	5,116,804	6.6
うち一部事務組合負担金	27,481	0.0	27,481	27,481	0.0
繰入金	11,653,365	8.1	9,539,516	9,224,949	12.0
積立金	4,559,288	3.2	4,255,485	-	-
投資・出資金・貸付金	1,892,965	1.3	46,260	35,101	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,774,637	11.6	4,368,120	-	-
うち人件費	198,964	0.1	198,964	-	-
普通建設事業費	16,343,196	11.3	4,247,799	-	-
うち補助	12,087,356	8.4	1,055,162	-	-
うち単独	4,131,501	2.9	3,085,198	-	-
災害復旧事業費	431,441	0.3	120,321	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	143,997,264	100.0	83,211,981	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

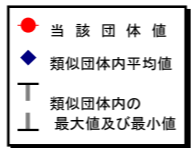
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	145,851	141,074	4,777	4,633	1,020	127,479	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	128	57	71	3	3	346	
3 学校給食事業特別会計	2,771	2,770	1	1	999	-	
4 病院事業債管理特別会計	2,392	2,392	-	-	-	1,511	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県大津市

人口	344,247	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,732	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	148,846,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	143,997,264	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	4,636,977	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	74,768,744	千円			
地方債現在高	127,627,467	千円			

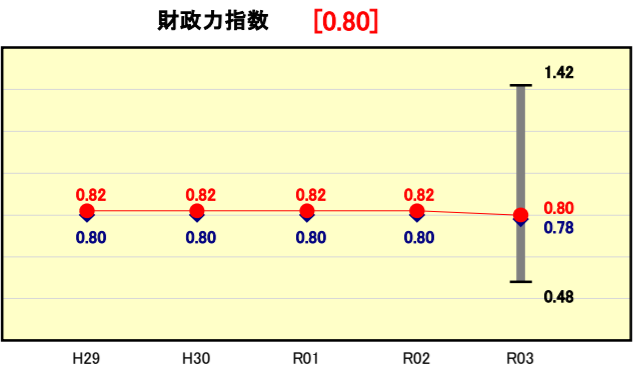


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 28/62 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.69

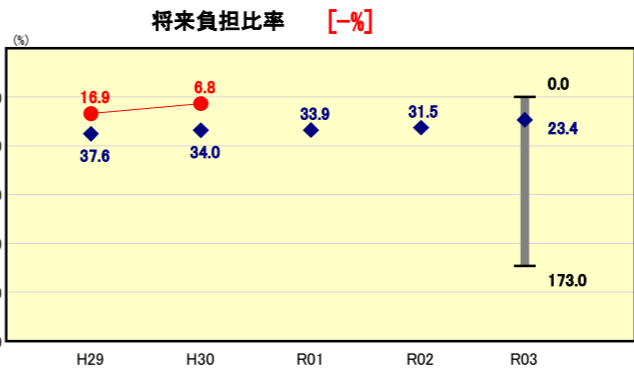
財政力指数の分析欄
 前年度に比べ0.02ポイント減の0.80ポイントとなり、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。
 基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスの推進や、令和3年度～令和6年度を計画期間とする総合計画第2期実行計画に沿った施策に予算を重点配分するとともに、財政健全性の維持に努めながら、まちづくりを推進していく。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/62 全国平均 15.4 滋賀県平均 0.0

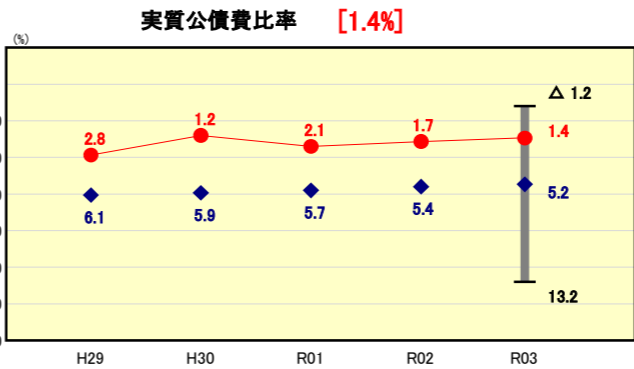
将来負担比率の分析欄
 普通会計や公営企業会計における起債発行抑制に努めてきたが、主要プロジェクトによる建設事業債が増加した一方で、普通会計において市債繰上償還を実施した効果や、公営企業等の繰入見込額が減少したほか、基金の増加により、早期健全化基準を大きく下回り、将来負担比率は算定されなかった。
 老朽化した公共施設の更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行い、市債の発行抑制を図るとともに、市民病院が有する負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 7/62 全国平均 5.5 滋賀県平均 5.1

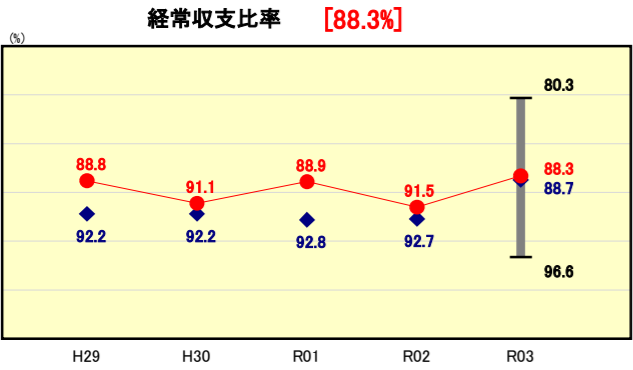
実質公債費比率の分析欄
 対前年度比0.3ポイント減の1.4%となり、類似団体平均を下回っている。
 過去の建設事業債の償還の進捗と、元利償還金への都市計画税充当額の増加、標準財政規模の変動等が影響している。
 今後も、行政改革プラン2021に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 30/62 全国平均 88.9 滋賀県平均 87.3

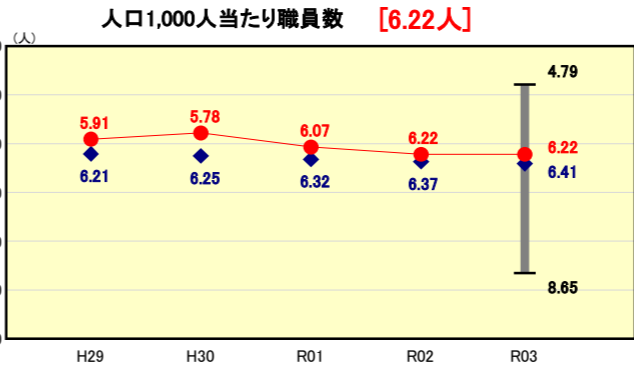
経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ3.2ポイント減少し88.3%となり、類似団体平均をわずかに下回っている。
 歳入では、普通交付税や地方消費税交付金等の増加により経常一般財源は前年度比7.3%増加した一方で、歳出では、退職手当や時間外勤務手当等の増加により、人件費が増加し、経常経費充当一般財源額が前年度比4.0%増加したことにより、変動したものである。
 今後も行政改革プラン2021に沿った取り組みを推進し、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値の向上を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 26/62 全国平均 8.21 滋賀県平均 7.31

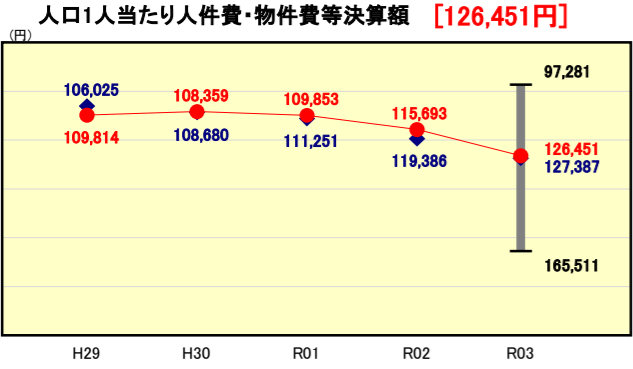
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 年度当初の採用計画において、退職者数の見極めを行い、結果として類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 34/62 全国平均 155,088 滋賀県平均 143,933

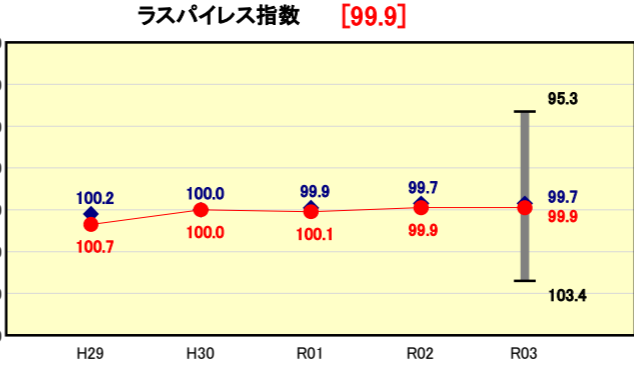
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度比10,758円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。
 人件費は、退職者数の増に伴う退職手当の増や時間外勤務手当の増などにより前年度に比べて増加し、物件費では新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の増による影響が大きく、学校給食費の増などもあり、前年度と比べて増加した。
 今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、発注、調達方法の見直し改善などによりコスト削減に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 34/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行ったところ、ラスパイレス指数は着実に低下傾向を示している。職員構成の変動等により、わずかに100.0を下回ったが、引き続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。



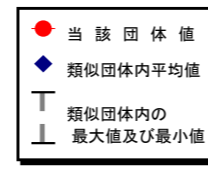
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

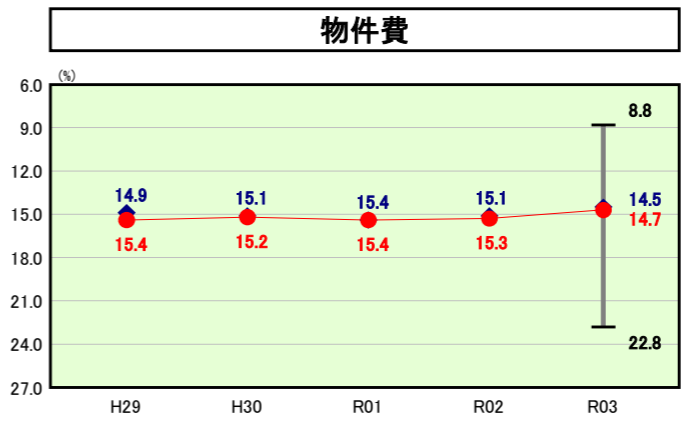
滋賀県大津市

経常収支比率の分析

人口	344,247人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,732人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51km ²		実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	148,846,482千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	143,997,264千円		市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	4,636,977千円		(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	74,768,744千円				
地方債現在高	127,627,467千円				



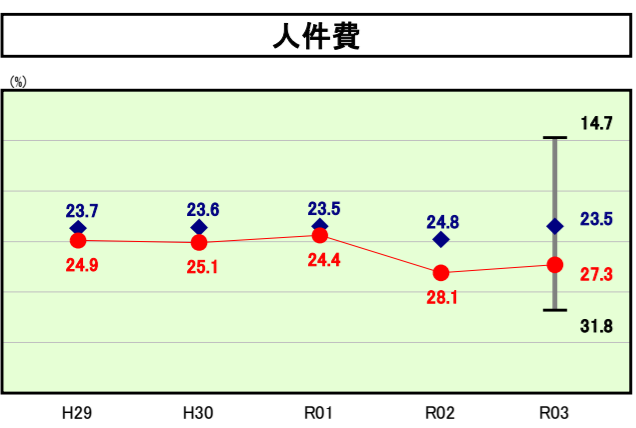
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/62 全国平均 13.8 滋賀県平均 14.4

物件費の分析欄

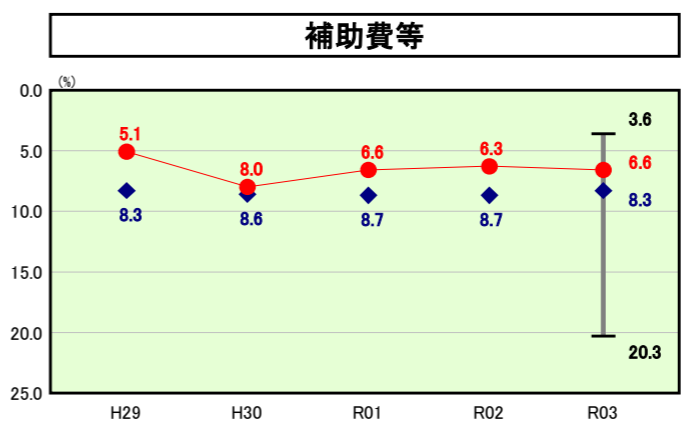
対前年度比0.6ポイント減の14.7%となったが、類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の増化や学校給食費の増化などで経常経費充当一般財源額は増加しており、今後も競争入札などによるコスト削減に努める。



類似団体内順位 60/62 全国平均 25.2 滋賀県平均 25.1

人件費の分析欄

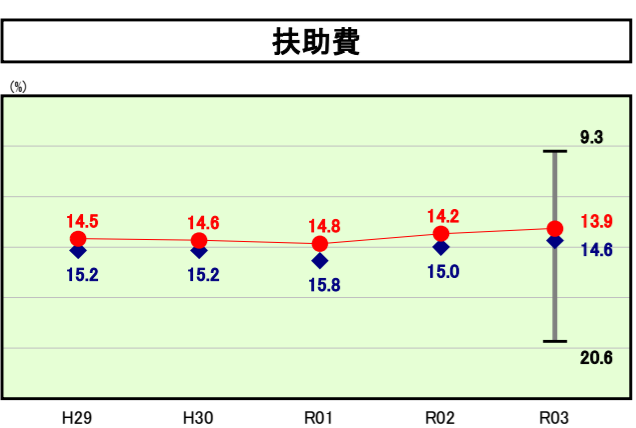
経常収支比率の人件費分については、前年比0.8ポイント減の27.3%となったものの、依然として類似団体平均を上回っている。働き方改革に鋭意取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症対応等により恒常的に時間外勤務が発生している。今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



類似団体内順位 19/62 全国平均 10.2 滋賀県平均 12.2

補助費等の分析欄

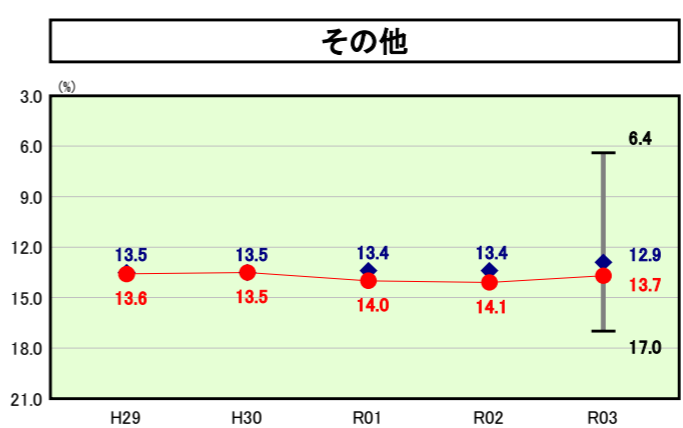
対前年度比0.3ポイント増の6.6%となったが、類似団体平均を下回っている。特別定額給付金支給事業の皆減や小規模事業者等給付金給付事業、市民病院運営負担金は減となったが、経常経費充当一般財源額は増加しており、今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。



類似団体内順位 29/62 全国平均 12.0 滋賀県平均 10.1

扶助費の分析欄

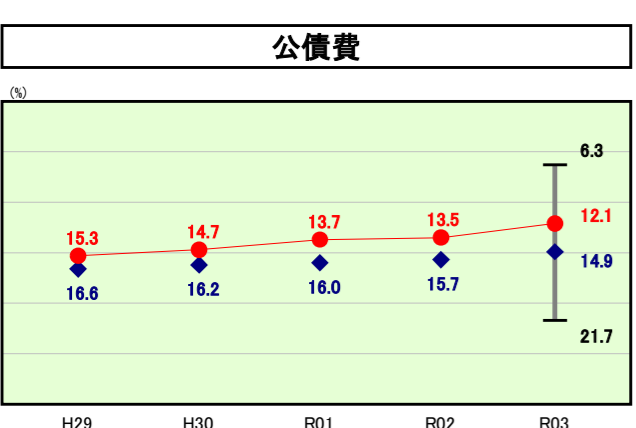
対前年度比0.3ポイント減の13.9%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均及び県内平均を上回っている。受給者数の減少により児童手当支給事業費が減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加による影響が大きく、全体としては増加傾向にある。少子高齢化の進行により、今後も、扶助費の増加が避けられな



類似団体内順位 40/62 全国平均 12.0 滋賀県平均 11.3

その他の分析欄

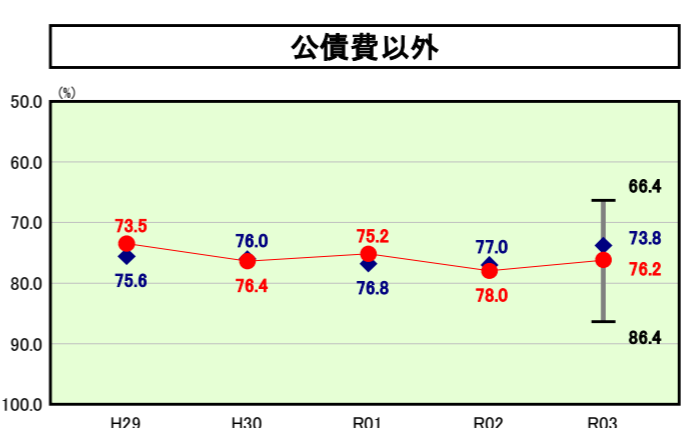
対前年度比0.4ポイント減の13.7%となったが、類似団体平均を上回っている。繰出金のうち、特別会計への繰出金は母子父子寡婦福祉資金貸付事業で減少したものの、被保険者や支給者の増加に伴い、介護保険・後期高齢者医療事業等で増加し、企業会計への繰出金についても増加した。経常経費充当一般財源額全体が増加したが、経常一般財源も増となった。今後も、繰出基準に沿って、普通会計からの繰出規模の適正化に努める。



類似団体内順位 14/62 全国平均 15.7 滋賀県平均 14.2

公債費の分析欄

対前年度比1.4ポイント減の12.1%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であるものの、償還に伴う財政負担と財源調達における依存性、並びに基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 48/62 全国平均 73.2 滋賀県平均 73.1

公債費以外の分析欄

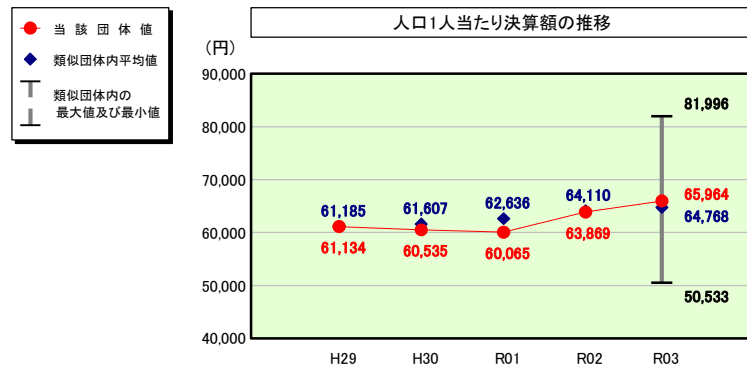
対前年度比1.8ポイント減の76.2%となったが、類似団体平均を上回っている。公共施設の長寿命化、適正化を見据えて、普通建設費を抑制する一方で、長寿命化改修などを適切に行うことで、費用の適正化を図っている。引き続き、本市が推進している重要課題であるごみ処理施設改築更新に対して費用の重点化を行うとともに、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

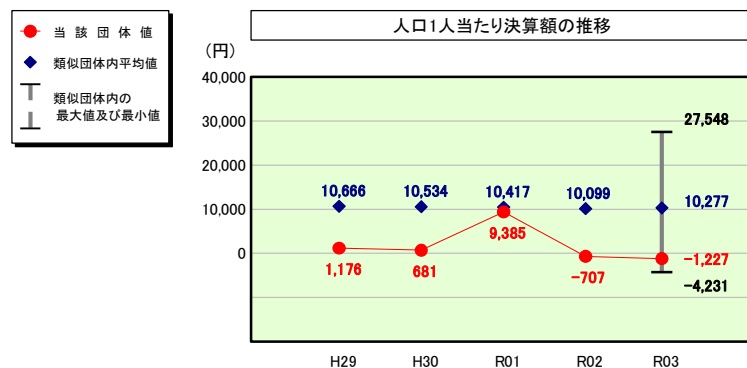
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,643,324	68,681	62,943	9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,547	13	1,681	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,794	104	656	▲84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	342,214	994	1,968	▲49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,964	578	1,222	▲52.7
▲退職金	▲1,517,064	▲4,407	▲3,725	▲18.3
合計	22,707,779	65,964	64,768	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	6.41	▲0.19
ラスパイレス指数	99.9	99.7	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

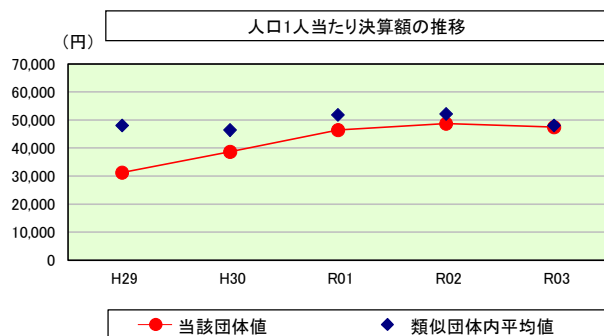


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,824,749	31,445	36,898	▲14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,289,185	3,745	8,350	▲55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,000	273	641	▲57.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	670	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲3,772,411	▲10,958	▲7,817	40.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,858,739	▲25,734	▲28,299	▲9.1
合計	▲422,546	▲1,227	10,277	▲111.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	10,714,946	31,288	▲6.8	48,088	3.6	▲10.4
うち単独分	5,825,548	17,011	▲13.9	25,183	▲4.3	▲9.6
H30	13,281,110	38,726	23.8	46,457	▲3.4	27.2
うち単独分	4,022,716	11,730	▲31.0	24,020	▲4.6	▲26.4
R01	15,973,400	46,459	20.0	51,849	11.6	8.4
うち単独分	5,348,675	15,557	32.6	26,326	9.6	23.0
R02	16,766,718	48,710	4.8	52,191	0.7	4.1
うち単独分	4,516,917	13,122	▲15.7	26,807	1.8	▲17.5
R03	16,343,196	47,475	▲2.5	48,105	▲7.8	5.3
うち単独分	4,131,501	12,002	▲8.5	24,072	▲10.2	1.7
過去5年間平均	14,615,874	42,532	▲7.9	49,338	0.9	7.0
うち単独分	4,769,071	13,884	▲7.3	25,282	▲1.5	▲5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

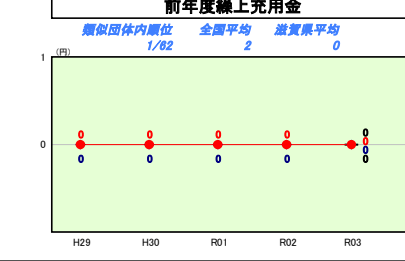
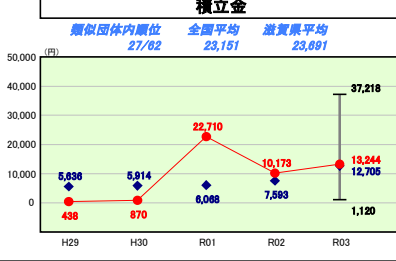
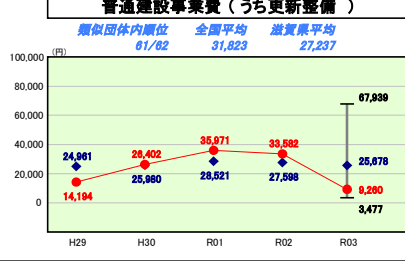
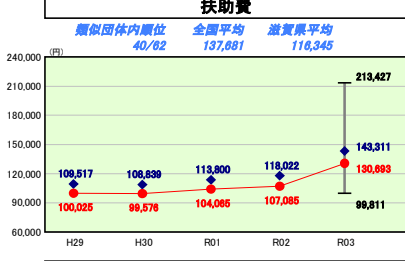
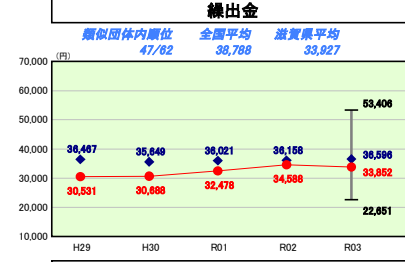
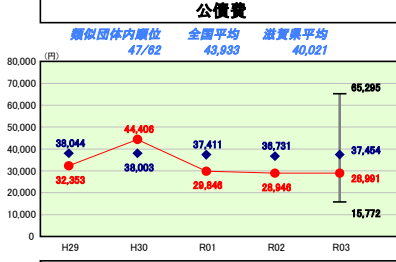
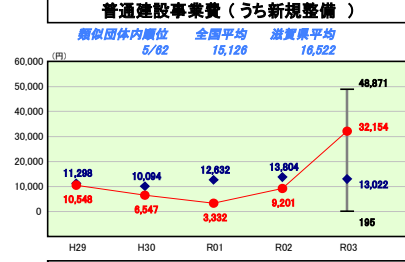
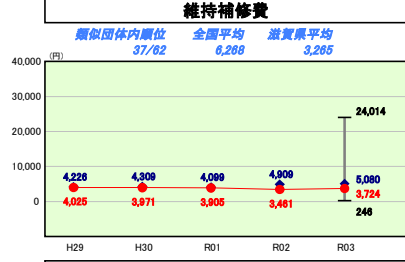
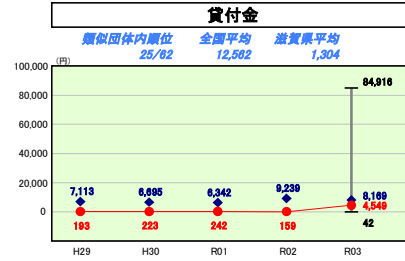
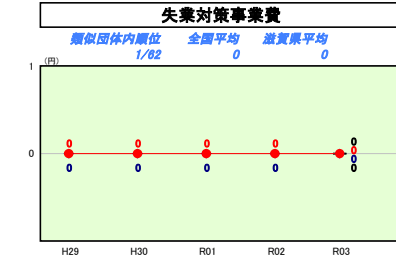
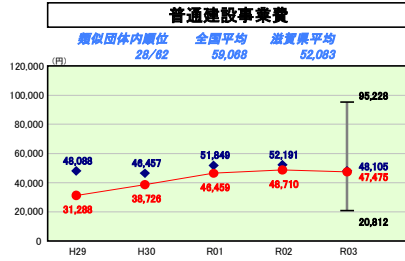
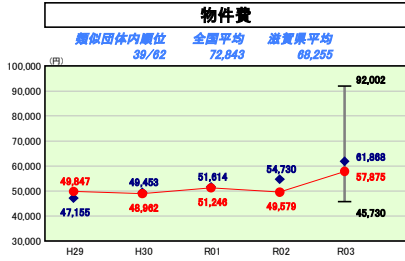
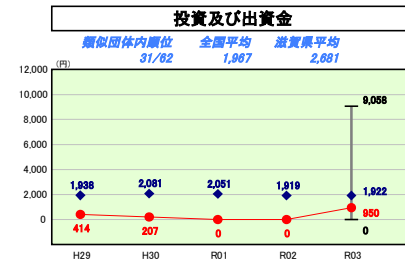
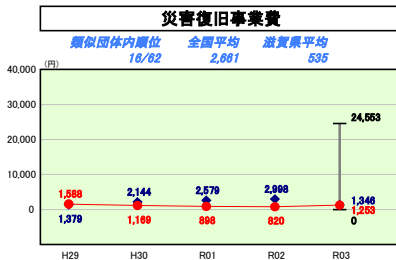
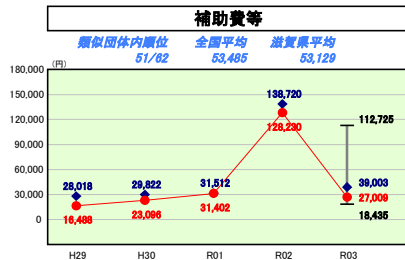
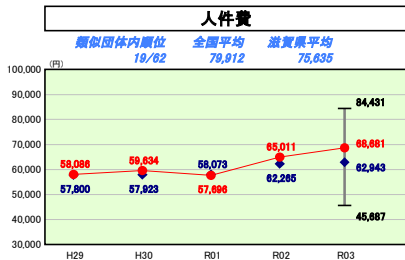
令和3年度

滋賀県大津市

人口	344,247人(04.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	339,732人(04.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	464.61km ²	実公債費比率	1.4%
入総額	148,846,482千円	得負担比率	-%
出総額	143,997,264千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実収支	4,636,977千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,766,744千円		
地方債現在高	127,627,467千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

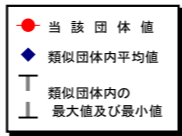
歳出決算総額は、住民一人当たり418,297円となっている。
 主要な構成項目である扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金が増加し、住民一人当たり対前年度比23,608円増の130,693円となったが、類似団体平均を下回っている。少子高齢化が進む中で、今後とも扶助費の増加は避けられず、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に努める。
 普通建設事業費は、皇子山総合運動公園整備事業や中消防署更新事業が増となった一方、新高機能消防指令システム更新整備事業が皆減となったほか、民間保育施設整備補助事業や通学路安全施設整備事業が減となり、住民一人当たり対前年度比1,235円減の47,475円となり、類似団体平均を下回っている。
 公債費は、新規発行の借入利率の低率化、既発行市債の元金償還が進んだ一方、将来の財政負担を見据えた臨時財政対策債の繰上償還の実施などにより、住民一人当たり対前年度比45円増の28,991円となったが、類似団体平均を下回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

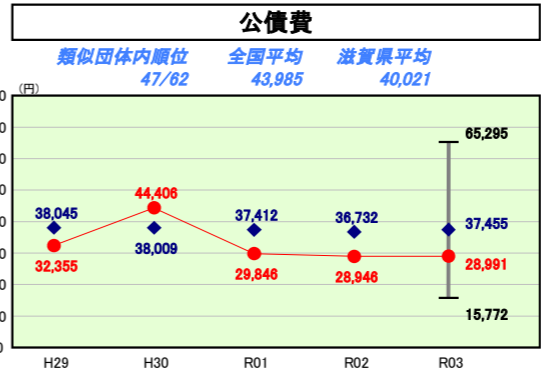
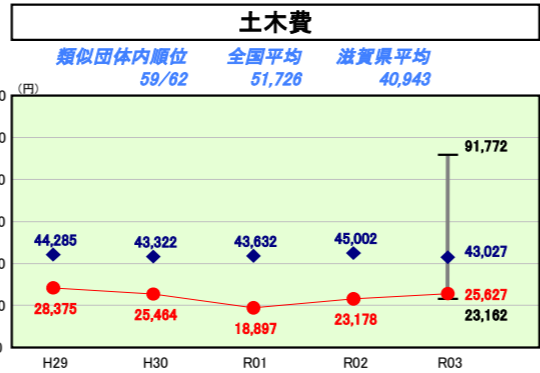
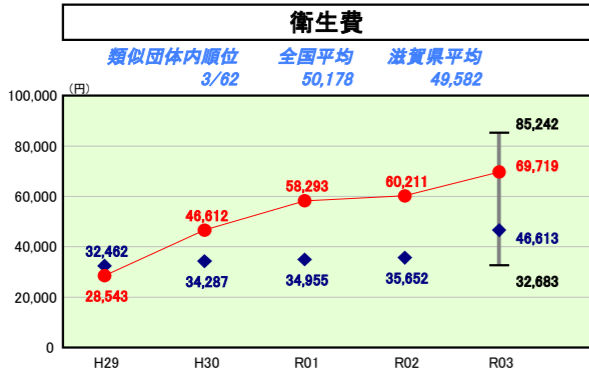
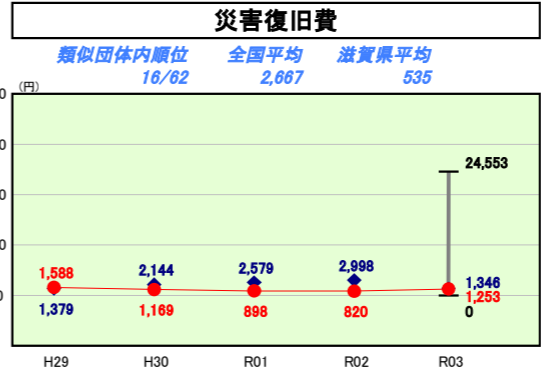
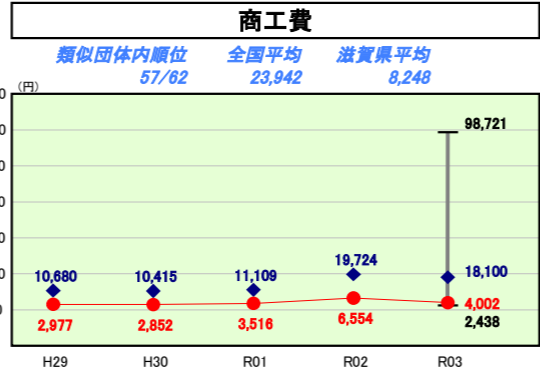
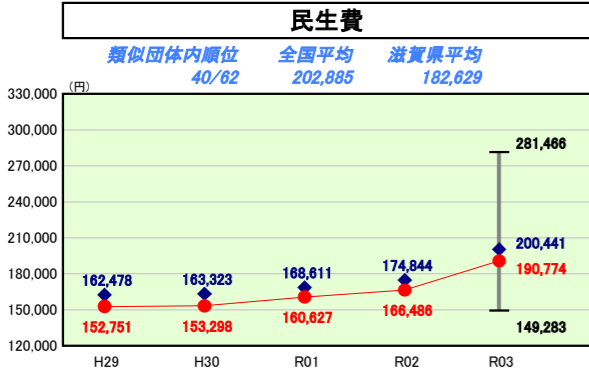
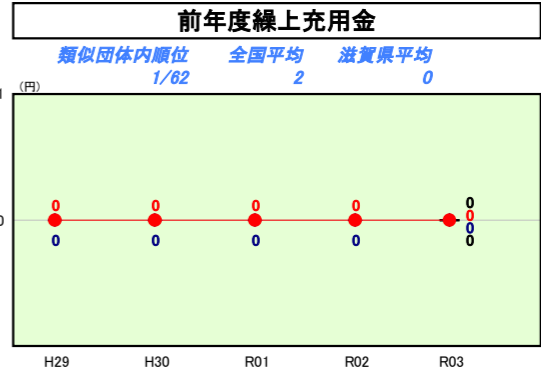
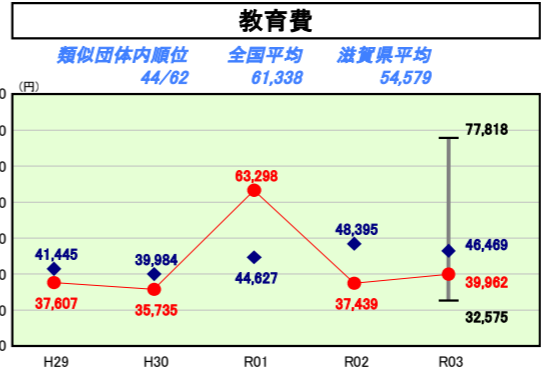
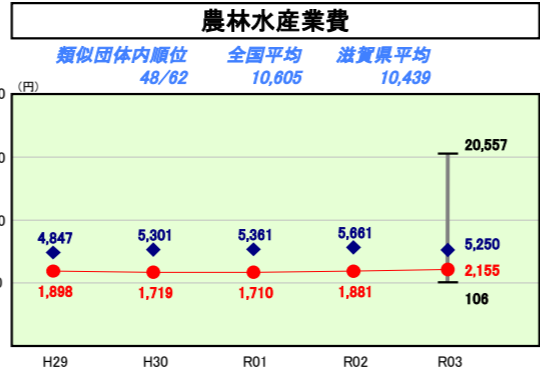
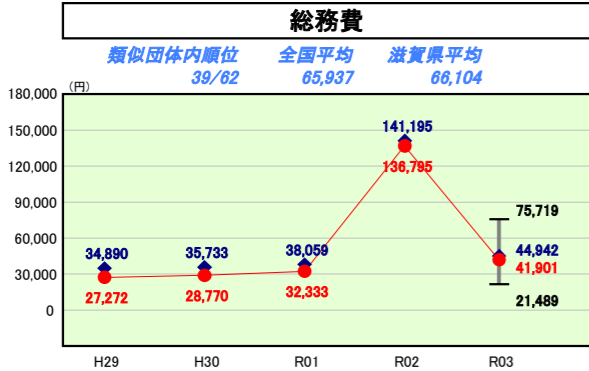
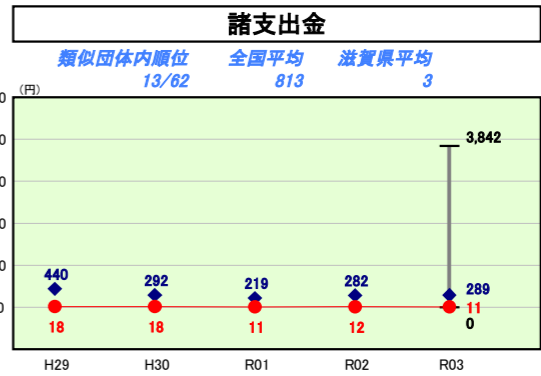
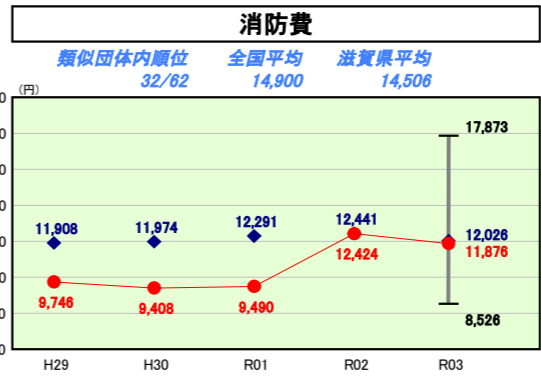
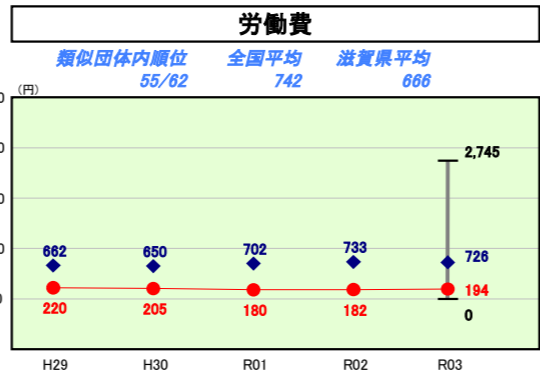
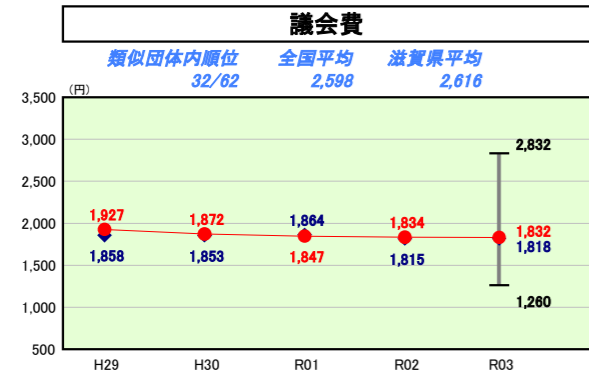
令和3年度

滋賀県大津市

人口	344,247 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	339,732 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	464.51 km ²	実質公債費比率	1.4 %
歳入総額	148,846,482 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	143,997,264 千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	4,836,977 千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,768,744 千円		
地方債現在高	127,627,467 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

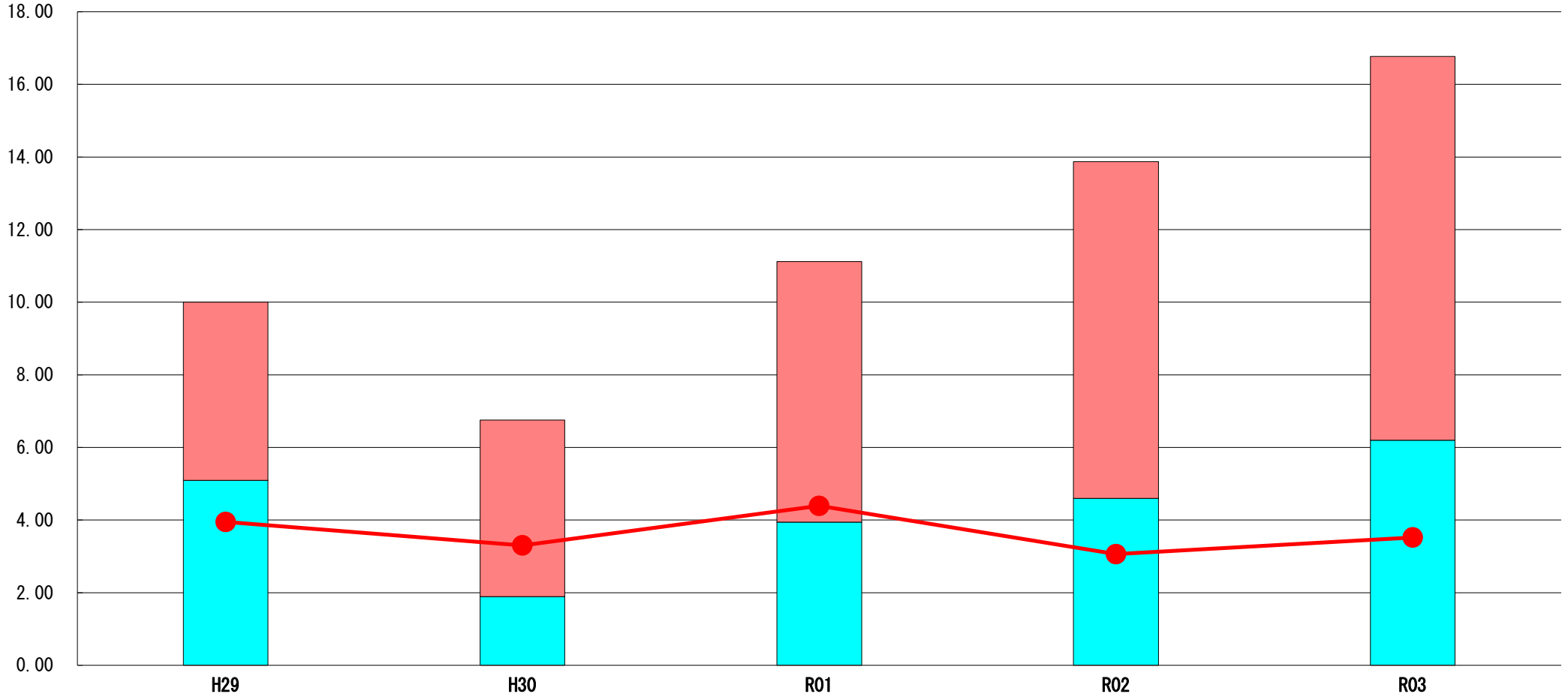
総務費は、特別定額給付金支給事業費の皆減が大きく影響し、住民一人当たり対前年度比94,894円減の41,901円となり、類似団体平均を下回っている。
 民生費は、サービス受給者増に伴う障害福祉サービス費・障害児サービス費の増のほか、子育て世帯への臨時特別給付事業費の増化が大きく影響し、住民一人当たり対前年度比24,288円増の190,774円となったが、類似団体平均を下回っている。
 教育費は、新型コロナウイルス感染拡大による休校が減少し給食提供が増加したことに伴う学校給食運営費の増や、国民スポーツ大会開催事業費の増などにより、住民一人当たり対前年度比2,523円増の39,942円となったが、類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		4.91	4.86	7.18	9.27	10.57
 実質収支額		5.09	1.89	3.94	4.60	6.20
 実質単年度収支		3.95	3.30	4.39	3.06	3.52

分析欄

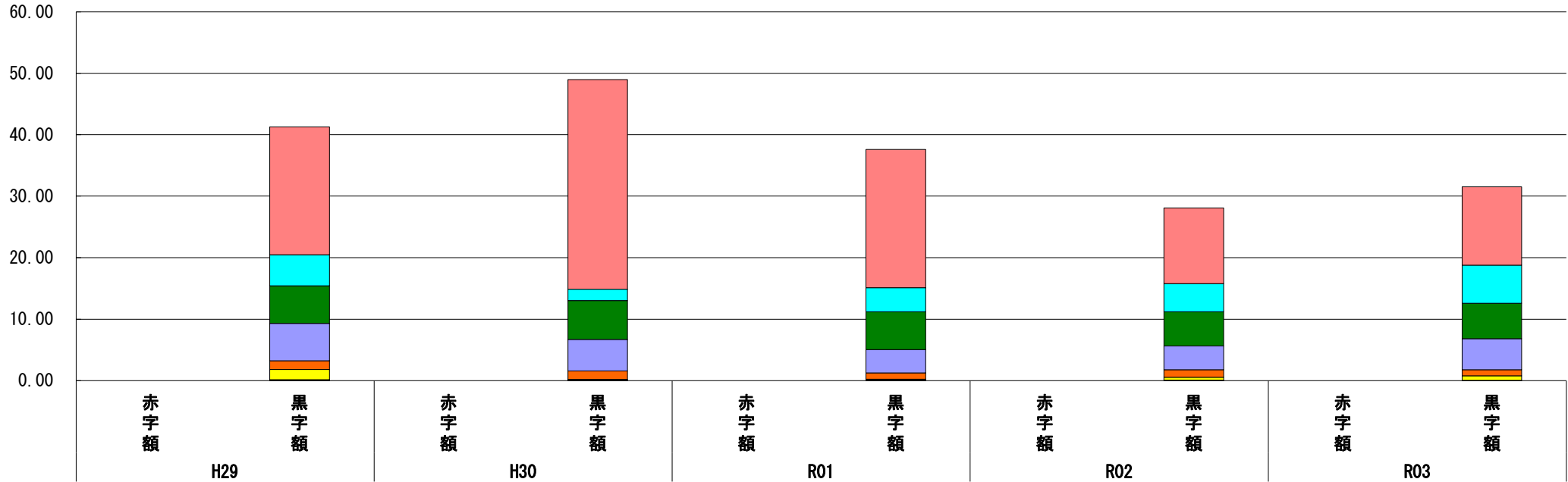
財政調整基金残高は、取崩しがなく、運用利子分の積立で、決算剰余等の新規積立により対前年度比1.30ポイント増の10.57%となった。
 近年では、地方独立行政法人市立大津市民病院の設立に伴う財政支援のための取崩しを行ったH28に実質単年度収支が悪化したことが、翌年度以降、取崩しを行わず、ほぼ横ばいで推移している。
 実質収支額は、対前年度比1.60ポイント増の6.20%となり、実質単年度収支は、対前年度比0.46ポイント増の3.52%となった。
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
ガス事業会計		20.83	34.07	22.49	12.28	12.75
一般会計		5.08	1.86	3.91	4.58	6.19
水道事業会計		6.08	6.34	6.16	5.58	5.78
下水道事業会計		6.09	5.14	3.81	3.87	5.06
介護保険事業特別会計		1.42	1.35	0.99	1.21	0.97
国民健康保険事業特別会計		1.65	0.05	0.13	0.50	0.75
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.12	0.02	0.03	0.03
卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.03	0.07	0.02	0.00

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。
 標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

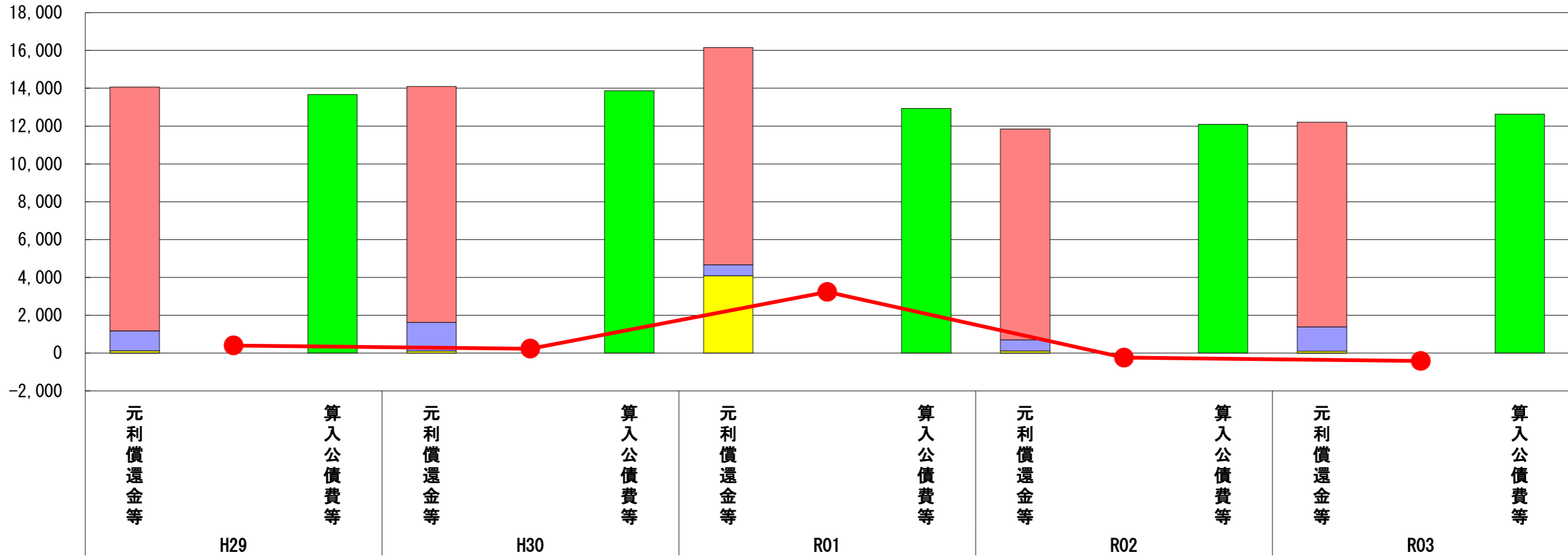
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,893	12,479	11,489	11,153	10,825
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,059	1,509	583	584	1,289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		116	108	4,082	111	94
	一時借入金の利子		1	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,666	13,862	12,927	12,092	12,631
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	234	3,227	▲ 243	▲ 422

分析欄

R1年度は債務負担行為の増により、増加となったが、従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率（分子）は減少傾向となっており、R3年度は債務負担行為の減により、対前年度比0.3ポイント減の1.4%となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業会計で増となり、前年度と比べて増加した。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

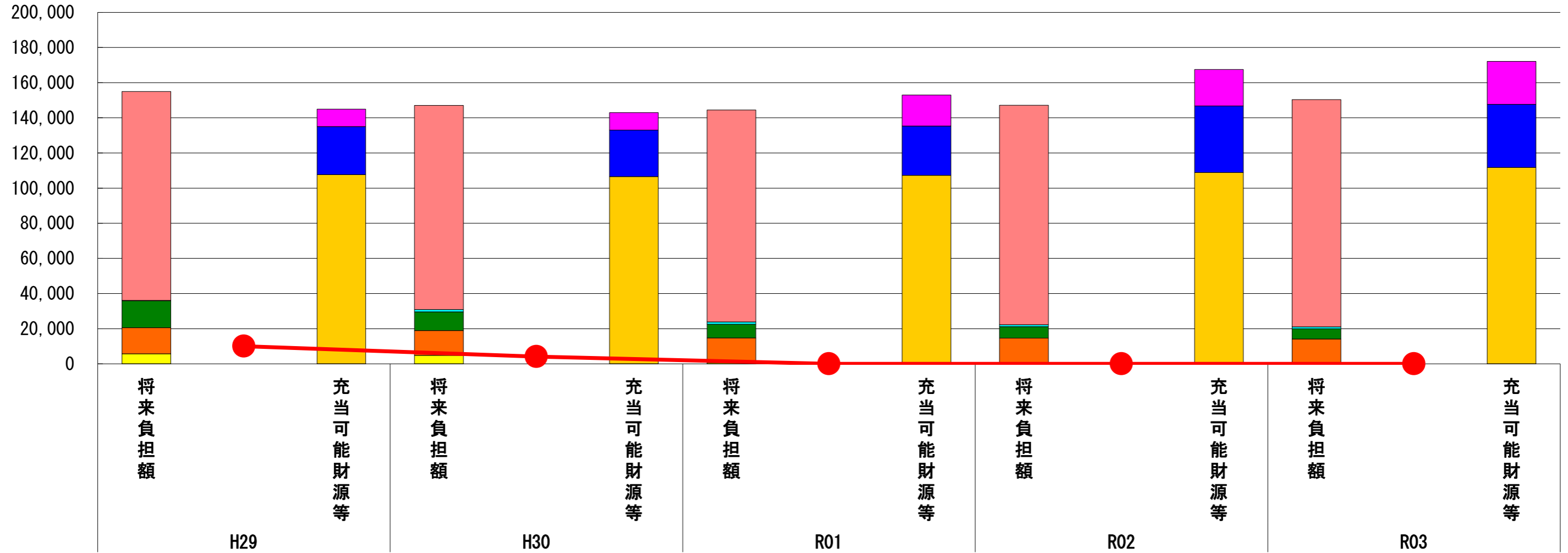
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		118,861	116,139	120,617	124,855	129,336
	債務負担行為に基づく支出予定額		307	1,350	1,274	1,164	1,070
	公営企業債等繰入見込額		15,280	10,715	7,759	6,436	5,853
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,891	14,105	14,056	14,697	14,113
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,637	4,769	731	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,900	9,881	17,679	20,898	24,447
	充当可能特定歳入		27,413	26,547	28,154	37,835	35,914
	基準財政需要額算入見込額		107,626	106,551	107,192	108,876	111,802
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,037	4,098	▲ 8,588	▲ 20,456	▲ 21,792

分析欄

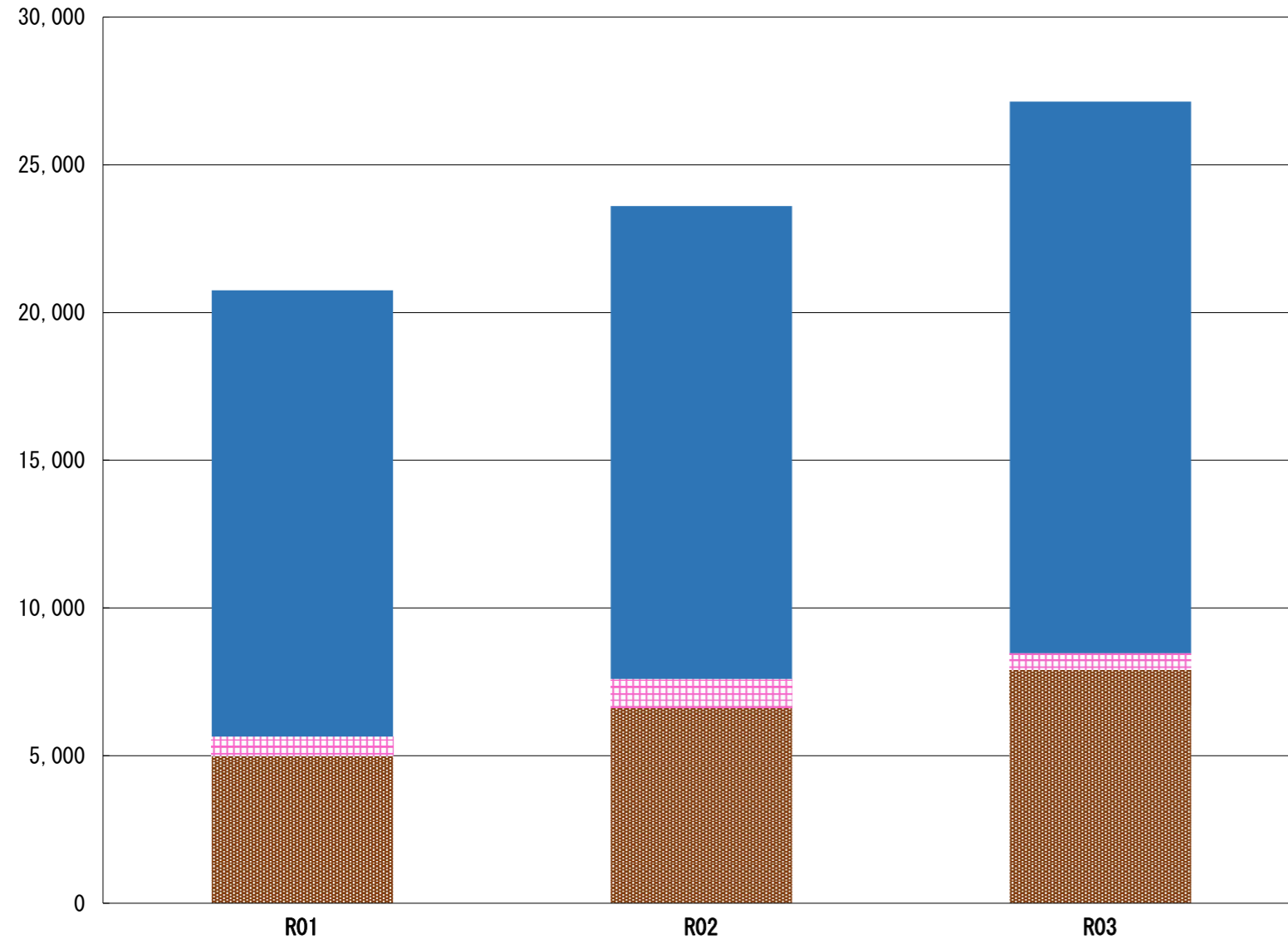
上水道事業等の地方債現在高の減少により、公営企業等繰入見込額が減となったものの、建設事業債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が増となった。

一方、基金をはじめとする充当可能財源等の増加により、将来負担比率(分子)が△(マイナス)となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		4,983	6,622	7,903
減債基金		662	972	565
その他特定目的基金		15,107	16,008	18,672
学校給食運営費負担調整基金		6,000	5,507	5,012
公共施設等整備基金		1,143	2,144	4,744
地域振興基金		3,655	3,655	3,655
庁舎整備基金		1,294	1,595	1,895
職員退職手当基金		1,188	1,189	1,189
基金残高合計		20,751	23,601	27,140

令和3年度

滋賀県大津市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、45億5,929万円を積立て、10億2,000万円を取崩す中、令和3年度末残高は、前年度末残高と比較して、35億3,928万円増加し、271億4,016万円となった。

このうち、減債基金は、積立て2万円、取崩し4億631万円で、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て2億4,422万円、取崩し9,671万円、学校給食運営費負担調整基金は、496万円を積立て、5億円を取崩し、学校給食事業への充当、奨学基金は、462万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば、将来負担比率の上昇が避けられないことから、基金残高の保持は重要な要素と考えている。また、学校施設の長寿命化改良やごみ処理施設改築のほか、災害復旧対応などの不測の事態に対応するために基金残高の保持に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

令和3年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立により増加した。

（今後の方針）

災害対応などの不測の事態に対応するために、温存させる必要があることから、国・県補助金などの財源活用と効率的・効果的な予算執行により、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）

積立て2万円、取崩し4億631万円により前年度末残高と比較して減少した。

（今後の方針）

計画的な返済に充てる基金として、金融機関からの利率の提示などを通じ、もっとも確実かつ有利な形での運用と適切な市債管理に努める。また、市債の繰上げ償還の優位性を見極めたうえで、可能な限り繰上げ償還を実施する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金
 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金
 庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金
 職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金
 公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金

（増減理由）

湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て2億4,422万円、取崩し9,671万円、学校給食運営費負担調整基金は、496万円を積立て、5億円を取崩し、学校給食事業への充当、奨学基金は、462万円を取崩し、奨学資金への充当、公共施設等整備基金は、庁舎の整備に要する経費の財源として、取崩しはなく、26億6万円を積立てた。

（今後の方針）

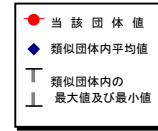
老朽化する公共施設の整備等、多額の財政負担を見据え、持続可能な都市経営の実現に向けて、適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

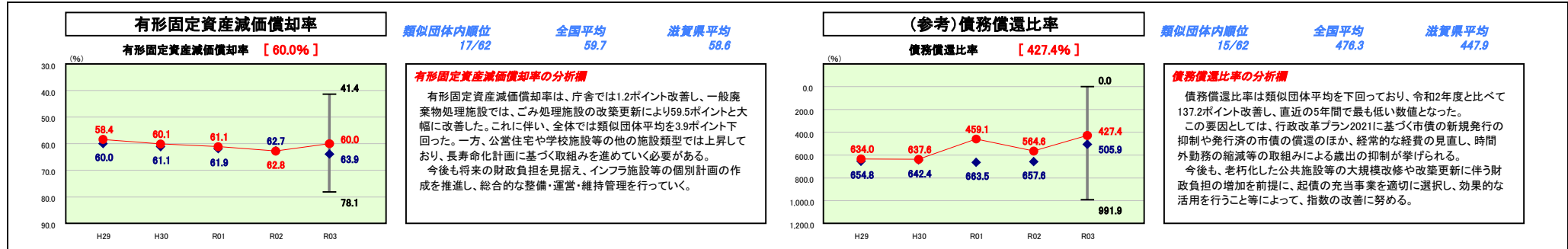
令和3年度

滋賀県大津市

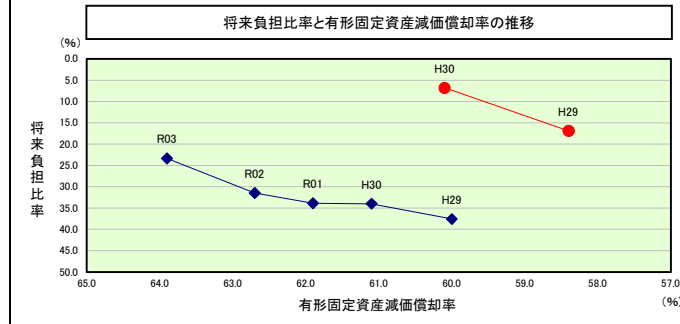
人口	344,247人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,732人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	148,846,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	143,997,264	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	4,636,977	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	74,768,744	千円			
地方債現在高	127,627,467	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

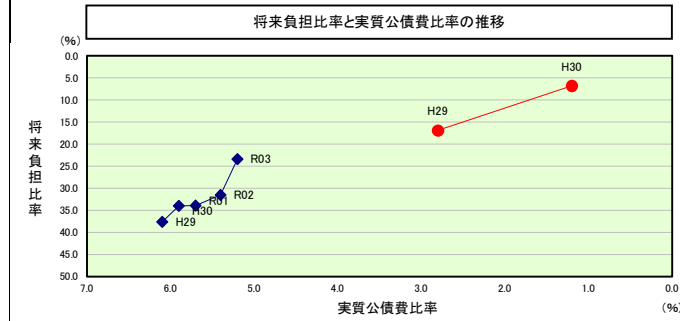


分析欄
 公共施設の将来的な更新経費による財政負担を示す両指標のうち、有形固定資産減価償却率は、令和2年度と比べて2.8ポイント改善し、類似団体平均を3.9ポイント下回った。これは、ごみ処理施設の改築更新に伴い、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が大きく改善したことが要因である。一方、他の多くの施設類型では老朽化に伴い数値が上昇しており、今後の維持補修費用や更新費用に留意する必要がある。
 将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため算定されていない。資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性に留意しながら、総合計画等に沿ったまちづくりと持続可能な都市経営を推進していく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	16.9	6.8	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.4	60.1	61.1	62.8	60.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.1	61.9	62.7	63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため算定されていない。
 実質公債費比率は、令和2年度に比べて0.3ポイント改善し、また類似団体平均を3.8ポイント下回っている。今後も行政改革プラン2021に基づき、事業の選択と集中を行うとともに、市債の効果的な活用に努め、健全な財政運営を維持していく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	16.9	6.8	-	-	-
	実質公債費比率	2.8	1.2	2.1	1.7	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	実質公債費比率	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

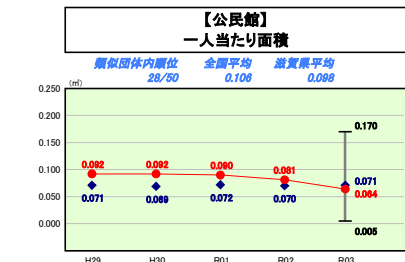
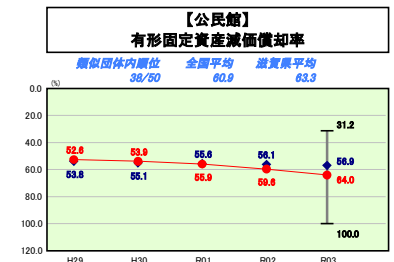
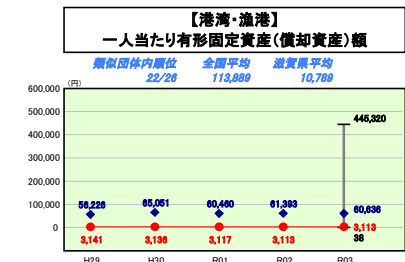
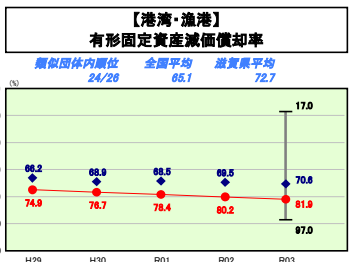
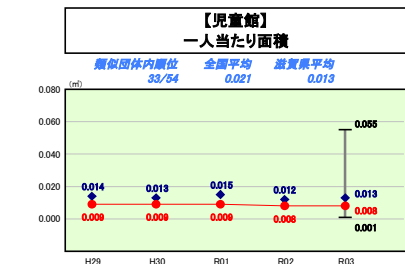
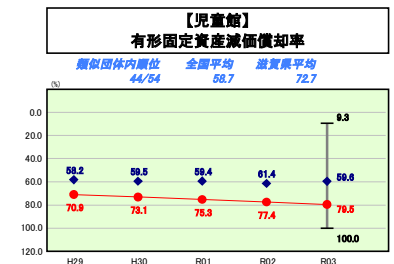
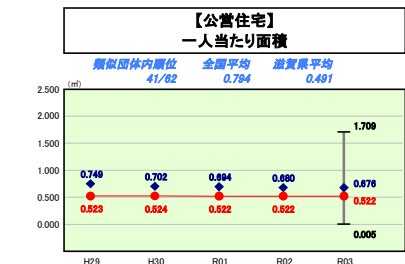
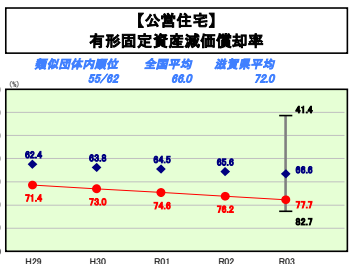
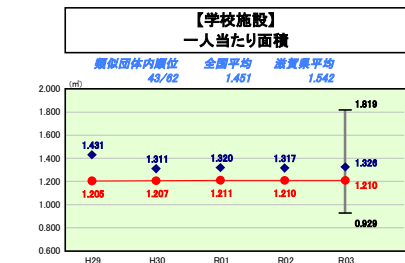
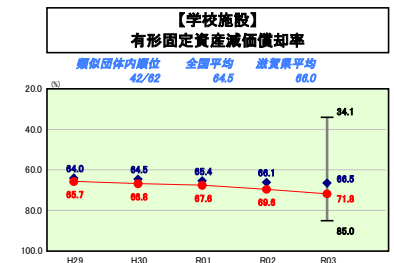
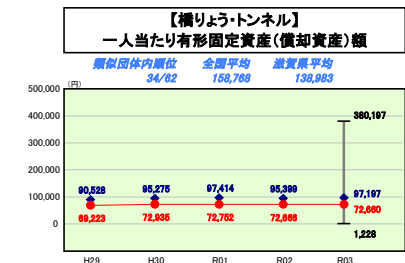
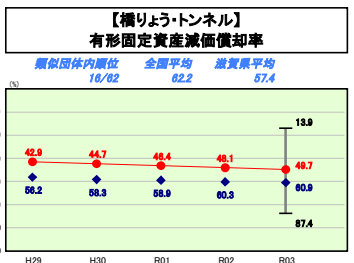
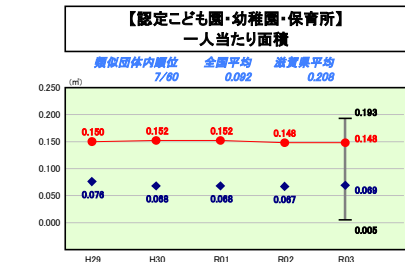
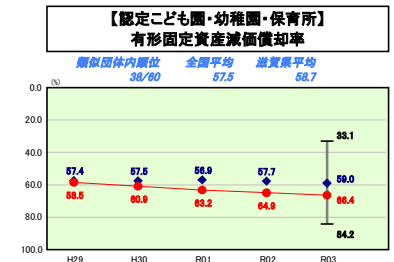
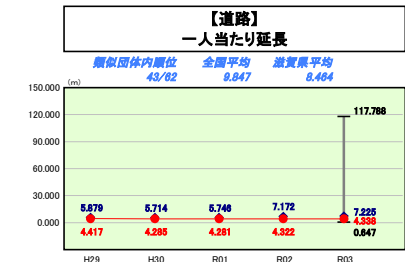
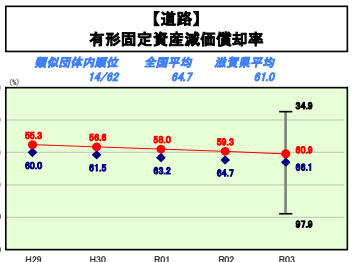
令和3年度

滋賀県大津市

人口	344,247	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,732	人(R4.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
世帯数	464,51	千戸	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	148,846,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	143,907,284	千円	市町村別	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実収支	4,636,977	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	74,768,744	千円			
地方債残高	127,627,467	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



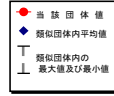
施設情報の分析値
 一人当たりの面積は、認定こども園・幼稚園・保育所の施設類型において、類似団体平均と比べて0.079ポイント高くなっている。本市は、南北に45.6キロメートルという細長い地理的な特性があり、各地域の子育て施設の需要の充足を図る中で、施設が広範囲に点在することになったことが要因と考えられる。
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いのは、学校施設、公営住宅及び児童館が70%台、港湾・漁港が80%台と高い水準となっている。児童館については、多くが昭和50年代に建設されたものであり老朽化が進んでいる。今後増加が見込まれる維持管理経費に留意しつつ、各施設の適切な整備手法等について検討を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

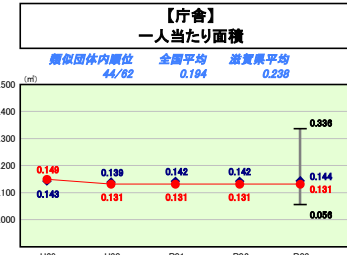
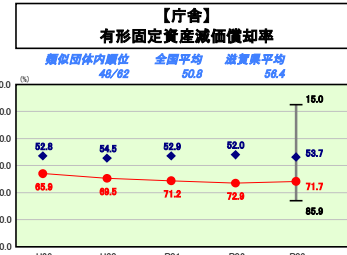
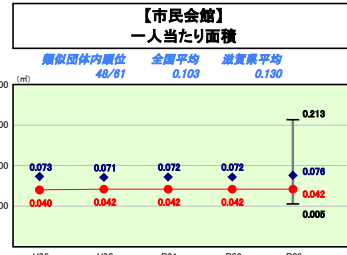
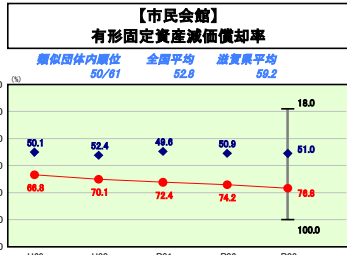
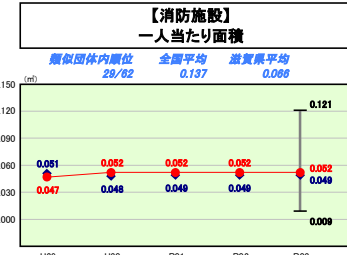
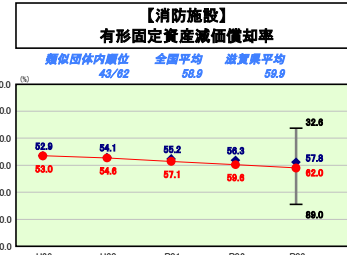
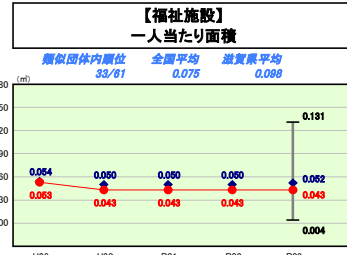
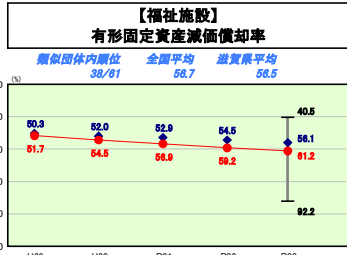
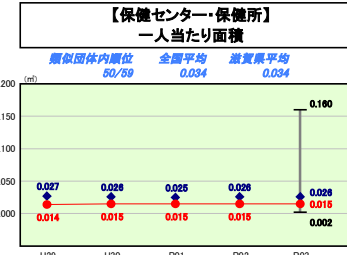
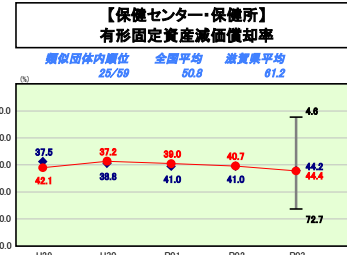
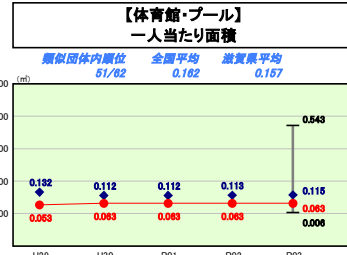
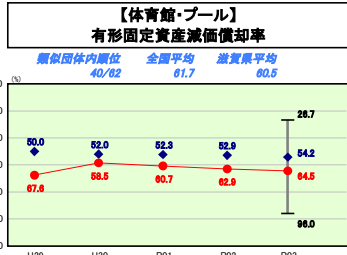
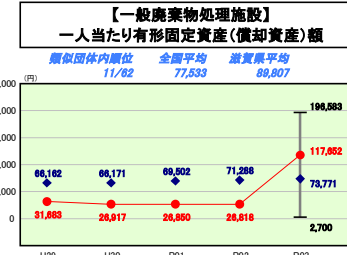
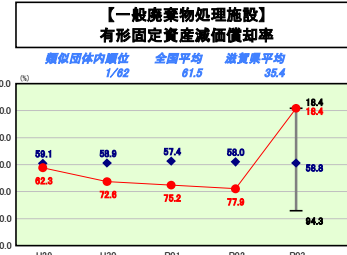
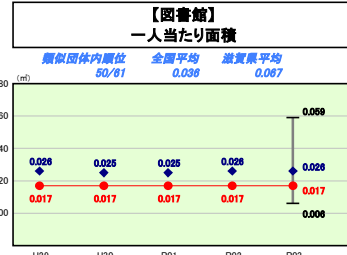
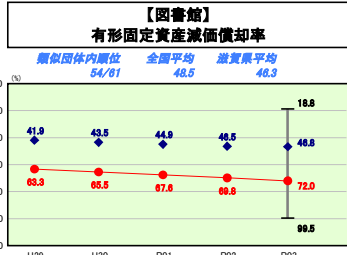
令和3年度

滋賀県大津市

人口	344,247	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,732	人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	464,51	krf	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	148,846,482	千円	専業負担比率	-	%
歳出総額	143,907,284	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	4,636,977	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	74,768,744	千円			
地方債残高	127,627,467	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率は、多くの施設類型で類似団体平均より高くなっており、特に図書館と市民会館は、類似団体平均と比べて25ポイント以上の乖離がある。図書館、市民会館ともに昭和50年代から平成初頭に整備された施設・設備の老朽化が進んできたもので、今後の維持管理経費の増加に留意しなければならない。
 一方、一般廃棄物処理施設では、ごみ処理施設の改築更新により令和2年度と比べて59.5ポイント改善した。
 また、一人当たりの面積は、多くの施設類型で類似団体平均より低い数値となっているが、市内において県立の図書館、体育館、ホールが存在するという特性もあり、総合的な観点から今後の更新検討を行う必要がある。